

平成27年1月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

1月の日銀当座預金残高は月初178兆円台から始まり、国債発行要因等により8日に176兆円台まで減少し、その後は国債買入オペ・国庫短期証券買入オペ等を主因に178～183兆円台で推移し、184兆円台で越月した。

無担保コールオーバーナイト物は月初0.07%中心に取引されたが、税揚げ日(7日)以降資金ニーズはやや強まり、0.075%の出合いが中心となった。この間、加重平均金利は概ね0.070～0.075%で推移していたが、中旬以降、一部金融機関の試し取りの影響で0.075%を上回る日もあった。ターム物は1W～1M物0.117～0.118%の取引が中心となったが1W物0.10%割れの出合いも散見された。

15日に日本銀行が公表したさくらレポートでは、全9地域で景気情勢について「回復」との表現が維持されたが、北海道のみ「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」と判断が引き下げられた(前回2014年10月は「基調的には緩やかに回復している」であった)。

20・21日に開催された決定会合では金融政策の現状維持が決定された(賛成8人:反対1人)。貸出増加支援、成長基盤強化支援、被災地金融機関支援の措置について期限を1年間延長することや、成長基盤強化支援の総枠を7兆円から10兆円に引き上げること等が決定された。また、2015年度のコアCPI見通し(消費増税の影響を除くケース、中央値)は2014年10月時点の+1.7%から+1.0%へと引き下げられた。

28日の無担保コール市場残高は9兆2,485億円と2008年12月18日以来約6年1か月ぶりに9兆円を上回った。

(CP市場)

1月のCP(短期社債)月末残高は、17兆5,186億円と前月比1兆720億円増加し、6ヶ月連続して前年同月比増となった。月末発行残高が17兆5,000億円を超えたのは、2009年8月以来5年5か月ぶりである。一般事業法人は、四半期末明けでCPIによる資金調達需要が強まり、前月比1兆1,728億円の大幅増加となった。鉄鋼の復活発行(5,350億円増)や電気機器・商社等の発行が目立っていた。その他金融と金融機関も小幅増加したが、ABCPIは四半期末要因の剥落から2,258億円減少する動きとなった。

発行レートの変動については、鉄鋼や電気機器など発行量の多い銘柄は0.09%台後半から0.12%近辺で取引された。3月末日の発行案件については、投資家が再運用しづらことから敬遠された事もあり、上昇地合いであった。最上位格付け銘柄では、0.08%台前半ばから0.09%台半ばでの出合い。1格銘柄では、0.08%台前半から0.12%割れでの出合いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.092～0.094%。一般事業法人(a-1格)0.092～0.117%。

その他金融銘柄(a-1格)0.097～0.164%。

CP買入オペは、9日・20日・27日と各々3,500億円にてオファーされた。各回とも応札額が1兆円を超え、足元現先レートの高止まりもあって、ディーラーの売却ニーズが強かった。オペレート(按分レート)は、0.09%台前半で推移した。

【月末オペ残高:2兆1,895億円】

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は変わらず、497社。通算の発行企業数は1社増加し、538社となった。

(有担保コール市場)

(億円)

市場	平成26年1月	(前月比)	(前年同月比)
市場月中平均残高			
コール全国	119,359	△ 1,921	6,091

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
843	1,070	1,627	都銀等	39,673	7,823	10,208
△ 1,097	862	16,084	地銀	7,239	1,729	2,662
2,416	3,487	5,766	信託	9,102	△ 2,418	3,112
7,163	△ 1,139	20,333	投信	0	0	0
452	397	800	外銀	3,685	△ 699	△ 1,327
692	71	4,760	第二地銀	2	△ 25	0
1,515	1,815	8,289	信金	472	468	472
198	△ 609	5,486	農林系	857	△ 893	310
435	344	448	証券・証金	15,353	△ 503	△ 578
652	△ 1,719	5,769	生損保	0	0	0
891	640	8,147	その他	1,126	△ 263	△ 699
14,160	5,219	77,509	合計	77,509	5,219	14,160

(債券レポ市場)

1月の足許GCは、12月下旬から高止まっていた地合いを引き継ぎ、0.09～0.10%の水準を中心に推移。一部では0.10%を上回る出合いも見られた。積み明け以降は、19日の週に短期買入オペが週二回オファーされたこと等もあってか、0.08%台を中心にややレンジを切り下げる動きとなった。さらに、月末にかけては0.07%近辺から0.06%台まで低下して越月した。

SCは引き続き各年限カレント近辺を中心に、10年債では特に321・325回債の引合いが多く見られた。また、10年330・331回債は一部ネガティブレートでの取引も散見され、335回債は月を通して深いネガティブレートでの出合いが続いた。20年151回債は、入札前に0.00%水準まで強含んで出合いが見られる場面もあったものの、リオープン後には緩む展開となった。

(TDB市場)

1月のTB市場は年末の特殊要因の剥落により、5日は3ヶ月物502回(3/30エンド)利回りが0.025%まで上昇するなど軟調なスタートとなった。しかし直後の6日実施の503回(4/6エンド)の入札が堅調な結果(最高、平均落札利回り共に0.00%)となったことで相場は再度反発。前半はマイナス圏での推移となった。その後、月後半に入ると業者間市場での需給の悪化が意識され、3カ月物利回りは0.00%程度まで利回りが上昇する展開になった。ただ30日に実施されたTB買入オペでは、今月に入り概ね7～8兆程度であった応札額が4兆円に大きく減少しており、月末は需給がやや改善された印象で引けている。

資金需給実績 (億円)		
	1月中	前年同月中
銀行券要因	40,513	43,618
財政等要因	△ 183,123	△ 190,429
一般財政	△ 24,694	△ 28,529
国債(1年超)	△ 93,954	△ 95,821
発行	△ 123,452	△ 120,597
償還	29,498	24,776
国庫短期証券	△ 80,145	△ 71,826
発行	△ 287,804	△ 313,233
償還	207,659	241,407
外為	515	2,633
その他	15,155	3,114
資金過不足	不 142,610	不 146,811
準備預金増減	66,332	30,403
金融調節(除く貸出支援基金)	210,533	180,906
国債買入	97,027	70,973
国庫短期証券買入	115,017	115,021
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 3,592	△ 7,302
うち固定金利方式	△ 3,592	△ 7,302
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 259	963
社債等買入	443	△ 289
ETF買入	1,864	1,506
J-REIT買入	59	19

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	1月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	1	1
貸出	0	14
国債補完供給	△ 27	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	1月末	前年同月
銀行券	890,304	857,813
国庫短期証券買入	418,405	283,794
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	75,979	173,721
うち固定金利方式	75,979	173,721
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,895	22,904
社債等買入	32,912	31,937
ETF買入	40,322	26,479
J-REIT買入	1,837	1,421
被災地金融機関支援資金供給	3,252	3,805
貸出	46	31
国債補完供給	27	0
貸出支援基金	234,216	84,347
成長基盤強化支援資金供給	44,443	33,504
貸出増加支援資金供給	189,773	50,843
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	7,369

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会